

# 令和7年度第3四半期までの運用状況等

(令和7年4月～令和7年12月)

独立行政法人農業者年金基金は、年金資産の安全かつ効率的な運用を行っています。令和7年度第3四半期までの運用状況を「独立行政法人農業者年金基金中期計画」に基づき公表いたします。

当基金が行っています年金資産の運用においては、確定拠出型の年金制度であることから、原則、資産を時価で評価しなければならないため、金融・経済情勢等の運用環境の影響により、短期的には、運用成績が変動しマイナスになることがあります。長期的な運用により安定した運用収益を上げることが期待されます。

今後とも、安全かつ効率的な運用を徹底して参りたいと思っておりますので、皆様の御理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 【参考】

独立行政法人農業者年金基金中期計画（令和5年3月23日認可）－抜粋－

### 2 年金資産の安全かつ効率的な運用

#### (4) 運用の透明性の確保

年金資産の構成割合、運用成績等については、四半期ごとにホームページで情報を公表するとともに、被保険者等に対して、毎年6月末日までにその前年度末現在で評価した個々の被保険者等に係る運用結果を通知する。

# 目 次

	頁
1. 令和7年度第3四半期まで（令和7年4月～令和7年12月）の運用環境について . . . . .	1
2. ベンチマーク・インデックスの推移 . . . . .	2
3. 令和7年度第3四半期まで（令和7年4月～令和7年12月）のポートフォリオ別の運用状況 . . . . .	3
（参考） 用語の説明 . . . . .	5

## 1. 令和7年度第3四半期まで（令和7年4月～令和7年12月）の運用環境について

### （第1四半期）

株式については、米国と貿易相手国との関税交渉に進展が見られた他、イスラエルとイランが停戦に合意したことやFRB（米連邦準備制度理事会）が早期に利下げに動くとの観測から国内・国外ともに株価は上昇しました。

債券については、外国債券は米政権の掲げる大型減税法案を巡り財政赤字拡大への警戒感から米金利は上昇（債券価格は下落）しましたが、ECB（欧州中央銀行）による利下げ一時停止の示唆などから円安・ユーロ高の影響を受けました。

国内債券は、10年債金利は低下（債券価格は上昇）しましたが、超長期債の金利は需給不安などにより上昇（債券価格は下落）しました。

なお、為替は米関税政策による景気減速懸念や、米財政赤字拡大懸念等により円高・ドル安となりました。

### （第2四半期）

株式については、外国株式は米大型減税法が成立した他、FRBによる利下げ期待の高まり等を受けて株価は上昇しました。

国内株式は、FRBによる利下げ期待の高まりの他、石破首相の退陣表明等を受けて株価は上昇しました。

債券については、外国債券はFRBによる利下げ期待の高まりや連続利下げの示唆等を受けて米金利は低下（債券価格は上昇）するとともに、円安の影響を受けました。

国内債券は、参議院議員選挙において与党の議席が過半数を下回ったことにより、野党が訴える消費減税などが実現した場合には財政が悪化するとの警戒感などから金利は上昇（債券価格は下落）しました。

なお、為替は日本政局の不透明感や、石破首相の退陣表明等を受けて円安・ドル高となりました。

### （第3四半期）

株式については、外国株式はFRBによる利下げ期待の高まり等を受けて株価は上昇しました。

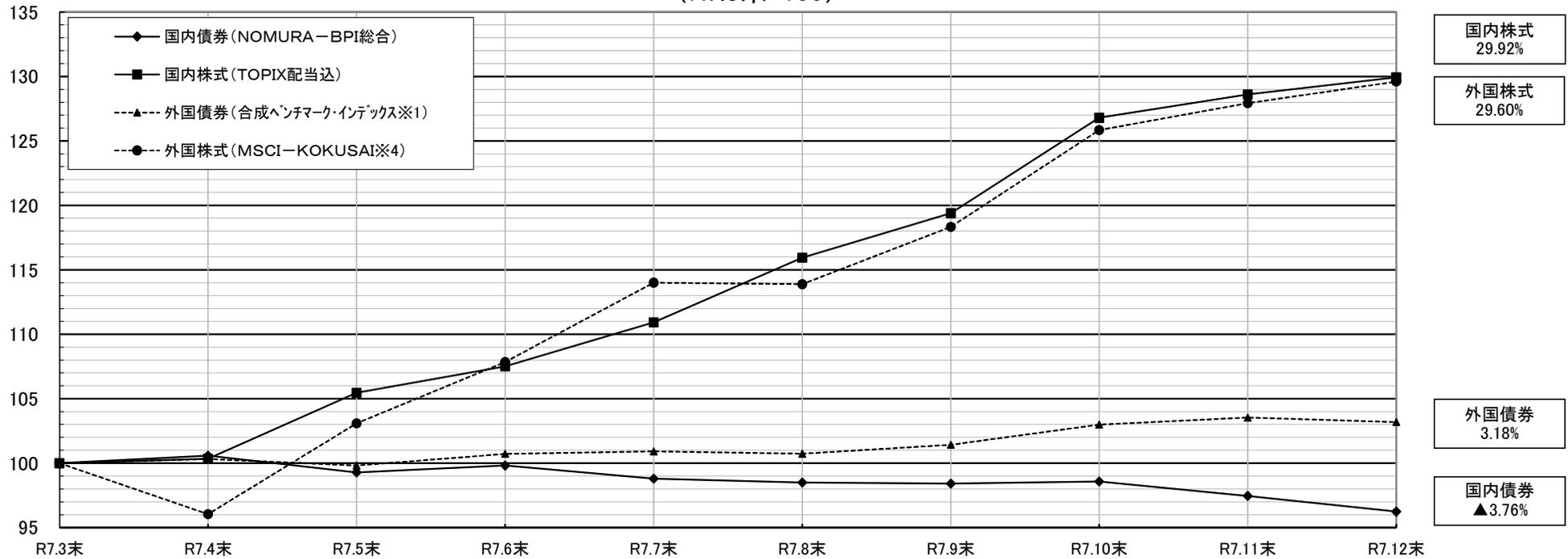
国内株式は、自民党総裁選挙において高市氏が選出されたことを受けて積極財政への転換が意識された他、新たに日本維新の会との連立に合意したことで政局の不透明感が薄れたことなどから株価は上昇しました。

債券については、外国債券はFRBによる利下げ期待の高まりや米中貿易摩擦懸念などがあったものの、米金利はほぼ横ばいとなり、また、円安の影響を受けました。

国内債券は、高市政権による財政拡張懸念や日銀による利上げ決定などを受けて金利は上昇（債券価格は下落）しました。

なお、為替は日本の財政拡張懸念や日銀が今後の利上げペースについて慎重な姿勢を示したことから円安・ドル高となりました。

## 2. ベンチマーク・インデックスの推移 (R7.3末=100)



国内株式  
29.92%

外国株式  
29.60%

外国債券  
3.18%

国内債券  
▲3.76%

(参考) 市場インデックス

区 分	令和7年3月末	令和7年6月末	令和7年9月末	令和7年12月末
国内債券 (新発10年国債利回り)	1.485 %	1.420 %	1.645 %	2.060 %
(NOMURA-BPI総合)	349.164 ポイント	348.511 ポイント	343.617 ポイント	336.029 ポイント
国内株式 (日経225)	35,617.56 円	40,487.39 円	44,932.63 円	50,339.48 円
(TOPIX配当込)	4,626.52 ポイント	4,974.53 ポイント	5,523.68 ポイント	6,010.98 ポイント
外国債券 (米10年国債利回り)	4.207 %	4.230 %	4.151 %	4.169 %
(独10年国債利回り)	2.738 %	2.607 %	2.711 %	2.855 %
(FTSE世界国債インデックス※2)	331.405 ポイント	332.855 ポイント	332.696 ポイント	332.710 ポイント
(FTSE世界国債インデックス※3)	596.862 ポイント	605.797 ポイント	623.613 ポイント	667.470 ポイント
外国株式 (NYダウ)	42,001.76 ドル	44,094.77 ドル	46,397.89 ドル	48,063.29 ドル
(独DAX指数)	22,163.49 ポイント	23,909.61 ポイント	23,880.72 ポイント	24,490.41 ポイント
(MSCI-KOKUSAI※4)	8,617.132 ポイント	9,292.922 ポイント	10,196.347 ポイント	11,167.740 ポイント
為替レート (対ドル)	149.54 円	144.45 円	147.69 円	156.74 円
(対ユーロ)	161.53 円	169.56 円	173.53 円	184.09 円

※1 市場インデックスを基に基金において試算 (FTSE世界国債インデックス (除く中国・日本、為替ヘッジあり) 75%、FTSE世界国債インデックス (除く中国・日本、為替ヘッジなし) 25%)。

※2 FTSE世界国債インデックス (除く中国・日本、為替ヘッジあり)

※3 FTSE世界国債インデックス (除く中国・日本、為替ヘッジなし)

※4 MSCI-KOKUSAI (源泉税控除前、配当再投資、為替ヘッジなし)

### 3. 令和7年度第3四半期まで(令和7年4月～令和7年12月)のポートフォリオ別の運用状況

#### ① 被保険者ポートフォリオ

令和7年度第3四半期まで(令和7年4月～令和7年12月)の被保険者及び期待者に係る資産の運用状況は、次表のとおり、令和7年12月末時価総額は3,222億79百万円となり、第3四半期までの総合収益は256億60百万円となりました。また、修正総合利回りは8.81%となりました。

(単位:百万円、%)

資 産	令和6年度末 時価総額	令和7年12月末 時価総額	時価総額構成割合	第3四半期まで の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	140,394	134,522	41.7	-2,466	-1.75
自家運用	68,440	64,215	19.9	249	0.36
外部運用	71,954	70,306	21.8	-2,715	-3.74
国内株式	43,582	54,822	17.0	12,727	29.27
外国債券	57,686	60,673	18.8	1,841	3.15
外国株式	45,811	59,407	18.4	13,525	29.27
短期資産	4,913	12,856	4.0	33	—
合 計	292,385	322,279	100.0	25,660	8.81

- (注) 1. 政策アセットミックスは、国内債券50% (±5%)、国内株式15% (±4%)、外国債券20% (±2%)、外国株式15% (±4%) としています(カッコ内は乖離許容幅)。なお、12月末の資産構成割合において一部資産が乖離許容幅を超えたため、第4四半期において全資産について上記割合に戻すリバランスを実施しました。
2. 国内債券のうち自家運用(満期保有目的)については、償却原価法(定額法)を適用しています。
3. 令和6年度末時価総額は、令和6年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の4,913百万円は、決算整理前の額2,973百万円に被保険者危険準備金ポートフォリオ(付利準備金)からの補てん額1,939百万円を加算した額です。
4. 令和7年12月末時価総額(合計)は、令和6年度末時価総額(合計)292,385百万円に、総合収益等を加算し、受給権者ポートフォリオへの繰入額等を減算した額322,279百万円となりました。
5. 単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。(以下同じ。)

(参考) 令和7年度第3四半期(令和7年10月～12月)の運用状況

(単位:百万円、%)

資 産	令和7年9月末 時価総額	令和7年12月末 時価総額	時価総額構成割合	第3四半期 の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	140,373	134,522	41.7	-1,479	-1.07
自家運用	69,104	64,215	19.9	92	0.14
外部運用	71,269	70,306	21.8	-1,571	-2.20
国内株式	51,048	54,822	17.0	4,397	8.60
外国債券	59,181	60,673	18.8	1,018	1.71
外国株式	54,248	59,407	18.4	5,155	9.49
短期資産	1,988	12,856	4.0	16	—
合 計	306,837	322,279	100.0	9,107	2.97

- (注) 令和7年12月末時価総額(合計)は、令和7年9月末時価総額(合計)306,837百万円に、第3四半期の総合収益等を加算し、受給権者ポートフォリオへの繰入額等を減算した額322,279百万円となりました。

## ② 受給権者ポートフォリオ

令和7年度第3四半期まで(令和7年4月～令和7年12月)の受給権者に係る資産状況は、次表のとおり、令和7年12月末時価総額は1,062億77百万円となっています。

(単位:百万円)

資 産	令和6年度末 時価総額	令和7年12月末 時価総額
国内債券	106,637	104,089
短期資産	1,786	2,188
合 計	108,423	106,277

(注) 令和6年度末時価総額は、令和6年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の1,786百万円は、決算整理前の額3,209百万円から受給権者危険準備金ポートフォリオへの繰入額等1,423百万円を減算した額です。

## ③ 被保険者危険準備金ポートフォリオ及び受給権者危険準備金ポートフォリオ

令和7年度第3四半期まで(令和7年4月～令和7年12月)の危険準備金に係る資産状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:百万円)

ポートフォリオ	区 分	資 産	令和6年度末 時価総額	令和7年12月末 時価総額
被保険者危険準備金 ポートフォリオ	付利準備金	短期資産	7,314	7,359
	調整準備金	短期資産	4,414	4,299
	合 計		11,727	11,658
受給権者危険準備金 ポートフォリオ	調整準備金	短期資産	7,540	7,873

(注) 令和6年度末時価総額は、令和6年度決算整理後の額となっています。なお、被保険者危険準備金ポートフォリオの短期資産の合計11,727百万円は、決算整理前の合計額13,667百万円から被保険者ポートフォリオへの補てん額1,939百万円を減算した額です。また、受給権者危険準備金ポートフォリオの短期資産の7,540百万円は、決算整理前の額6,116百万円に受給権者ポートフォリオからの受入額1,424百万円を加算した額です。

## 用語の説明

### ○ ポートフォリオ

資産を運用する際の保有資産の組合せのこと。また、組み合わされた運用資産全体を指すこともある(同義語 ファンド)。

### ○ 総合収益

利息、配当金や売買損益といった実現損益だけではなく、評価損益や未収収益を加味した収益のこと。

### ○ 修正総合利回り

総合収益を、運用元本に時価の概念を加味した残高で割って算出した収益率のこと。運用成績の開示に広く用いられている。

修正総合利回り = (総合収益) ÷ (運用元本平均残高 + 前期末評価損益 + 前期末未収収益)

### ○ ベンチマーク・インデックス

各資産の収益率を評価する基準となる指標のこと。

以下は、被保険者ポートフォリオにおけるそれぞれの資産のベンチマーク・インデックスとして、当基金が採用しているものである。

#### \* NOMURA-BPI総合

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している国内債券市場の指標。国内で発行された残存1年以上の固定利付円建債(A格相当以上)から構成される。国内債券市場の代表的な指標である。

#### \* TOPIX(配当込)

株式会社JPX 総研が算出している国内株式市場の指標。東京証券取引所上場銘柄から構成される。国内株式市場の代表的な指標である。

#### \* FTSE世界国債インデックス

FTSE Fixed Income LLCが作成している外国債券市場の指標。主要各国が発行する国債から構成される。外国債券市場の代表的な指標である。

当基金では、次のとおりインデックスを採用している。

FTSE世界国債インデックス(日本、中国を除く。円換算。ヘッジあり)を75%及びFTSE世界国債インデックス(日本、中国を除く。円換算。)を25%により合算したもの

#### \* MSCI-KOKUSAI(源泉税控除前、配当再投資、為替ヘッジなし)

MSCI Inc.が作成している外国株式市場の指標。主要各国(除く日本)の証券取引所上場銘柄から構成される。外国株式市場の代表的な指標である。